



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日 東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所 東
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 久也
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,080	9.6	137	△50.1	158	△48.0	82	△45.6
2023年3月期第1四半期	5,548	△4.9	275	△47.5	305	△44.9	151	△45.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 106百万円(△41.0%) 2023年3月期第1四半期 181百万円(△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.81	—
2023年3月期第1四半期	18.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,262	21,809	85.5
2023年3月期	26,450	22,378	83.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,598百万円 2023年3月期 22,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,410	1.0	1,080	△12.0	1,117	△13.9	712	△13.1	84.54
通期	26,400	1.3	2,850	1.6	2,931	0.2	1,963	4.9	233.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	10,771,200株	2023年3月期	10,771,200株
2024年3月期1Q	2,350,710株	2023年3月期	2,349,015株
2024年3月期1Q	8,420,914株	2023年3月期1Q	8,416,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する入国者の水際対策が解除され、感染症法上の位置付けも5類感染症に移行するなど、段階的な制限の緩和に伴い経済活動に回復の兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料価格やエネルギーコストの高騰、為替市場等の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、業種・業態を超えた競争が激しさを増すなか、物価上昇に伴う相次ぐ商品値上げによる消費者の節約志向の高まりや、光熱費をはじめとした各種コストが上昇するなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,080百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益137百万円(前年同四半期比50.1%減)、経常利益158百万円(前年同四半期比48.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円(前年同四半期比45.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、一部顧客における商品在庫数量の減少や当社グループの事業再編に伴う一部サービスの子会社への移管など売上高減少要因はありましたが、新規案件の獲得や既存顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は増収となりました。

営業利益では、昨年度に続き従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、営業活動費の増加、棚卸端末の開発に係る経費などが増加し、減益となりました。売上高は3,457百万円(前年同四半期比1.8%増)セグメント利益は185百万円(前年同四半期比25.8%減)となりました。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、店舗改装サービスの一部顧客において実施方法の変更に伴う料率の低下や内製化による売上高減少要因はありましたが、商品補充サービス及び店舗改装サービスにおいて主要顧客からの受注店舗数が増加したことにより、売上高は増収となりました。

営業利益では、昨年度に行った従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、主要顧客からの受注増加に対応するオペレーション体制の構築に係る費用の増加、新規採用者の増加に伴う粗利率の低下などにより、減益となりました。売上高は2,103百万円(前年同四半期比16.8%増)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期比は110百万円のセグメント利益計上)となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い受注状況は回復傾向で推移しているほか、新規案件の獲得や料率の引き上げなどにより、増収となりました。

営業利益では、受注状況の回復に伴う売上増加に加え、料率の引き上げや収益力の改善に向けた施策の実行により、損失額は減少しました。売上高は520百万円(前年同四半期比47.5%増)、セグメント損失は63百万円(前年同四半期は100百万円のセグメント損失計上)となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は25,262百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間は閑散期につき前連結会計年度と比較して受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,452百万円(前連結会計年度比15.2%減)となりました。これは、主として納税による未払法人税等の減少、閑散期による給与の未払金の減少および賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,809百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績経過は、概ね計画通りの推移となっております。現時点での通期業績予測につきましては、2023年5月15日に発表いたしました「2023年3月期決算短信」に記載の業績予測と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,165,422	15,932,349
受取手形及び売掛金	3,793,821	2,916,175
有価証券	300,000	-
貯蔵品	52,451	50,044
その他	248,217	240,801
流動資産合計	20,559,912	19,139,370
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	432,861	416,299
有形固定資産合計	1,709,255	1,692,694
無形固定資産		
のれん	21,182	14,121
その他	286,321	315,028
無形固定資産合計	307,503	329,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,383,428	3,616,325
その他	490,881	484,742
投資その他の資産合計	3,874,309	4,101,068
固定資産合計	5,891,069	6,122,912
資産合計	26,450,981	25,262,283
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,504	172,668
1年内返済予定の長期借入金	534	-
未払金	2,255,985	2,000,887
未払法人税等	518,649	104,102
賞与引当金	401,600	229,883
役員賞与引当金	7,448	2,033
その他	668,958	897,747
流動負債合計	4,023,682	3,407,323
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	7,847
その他	42,070	37,113
固定負債合計	49,204	44,961
負債合計	4,072,887	3,452,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	474,817	474,817
利益剰余金	24,811,533	24,220,337
自己株式	△3,718,070	△3,718,160
株主資本合計	22,043,280	21,451,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,725	70,779
為替換算調整勘定	71,180	75,802
その他の包括利益累計額合計	118,905	146,581
非支配株主持分	215,908	211,422
純資産合計	22,378,094	21,809,999
負債純資産合計	26,450,981	25,262,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,548,930	6,080,826
売上原価	4,141,324	4,733,199
売上総利益	1,407,605	1,347,626
販売費及び一般管理費	1,132,335	1,210,394
営業利益	275,270	137,232
営業外収益		
受取利息	7,741	8,636
受取配当金	3,872	4,236
受取賃貸料	5,782	6,039
業務受託料	-	2,947
為替差益	5,692	1,869
その他	11,246	5,131
営業外収益合計	34,335	28,860
営業外費用		
支払利息	270	618
賃貸費用	3,045	3,116
業務受託費用	-	2,799
その他	409	604
営業外費用合計	3,725	7,140
経常利益	305,880	158,953
特別損失		
固定資産除却損	1,741	36
特別損失合計	1,741	36
税金等調整前四半期純利益	304,139	158,916
法人税等	153,973	79,745
四半期純利益	150,166	79,171
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,765	△3,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,931	82,578

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	150,166	79,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,635	23,054
為替換算調整勘定	42,636	4,621
その他の包括利益合計	31,001	27,676
四半期包括利益	181,167	106,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,706	110,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,538	△3,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,394,907	1,801,122	352,899	5,548,930
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,038	5,307	—	22,345
計	3,411,946	1,806,430	352,899	5,571,275
セグメント利益又は損失(△)	250,720	110,736	△100,007	261,449

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	261,449
セグメント間取引消去	13,820
四半期連結損益計算書の営業利益	275,270

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,457,250	2,103,066	520,508	6,080,826
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,130	627	—	21,757
計	3,478,381	2,103,693	520,508	6,102,583
セグメント利益又は損失(△)	185,965	△3,129	△63,967	118,869

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	118,869
セグメント間取引消去	18,363
四半期連結損益計算書の営業利益	137,232

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、連結子会社であるエイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、2023年7月31日付けで株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社

事業の内容：リサーチサービス

(2) 企業結合日

2023年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は60.0%であり、議決権比率の合計は100%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	108,831千円
取得原価		108,831千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,332千円

以 上